

各 位

貸金業界の月次統計資料の公表について(9 月公表分)

日本貸金業協会は、貸金業界の現状と動向を把握することを目的に調査・作成している月次統計資料を下記の通り公表いたします。

■ 当 月 の 概 況 ■

I. 協会員の状況 (令和 2 年 7 月度実績) 資料内 P2-P6 参照

- 協会員数は 7 月末で 1,052 社 (前月比+2 件) となり、前年同月実績 (1,079 社) と比べて▲27 社となった。
- 登録貸金業者数¹は 7 月末で 1,648 社 (前月比変わらず) となり、前年同月実績 (1,687 社) と比べて▲39 社となった。
- 協会加入率 (協会員数/登録貸金業者数) は 63.8% (前月比+0.1%) となり、前年同月実績 (64.0%) と比べて▲0.2%となっている。

II. 相談・苦情・紛争の状況 (令和 2 年 8 月度実績) 資料内 P7-P8 参照

- 相談受付件数の 8 月度実績は 1,162 件となり、前年同月実績(1,544 件)に比べて▲382 件となった。
- 相談内容別²では、「一般相談」 271 件 (前年同月比▲108 件)、「多重債務関連相談」 355 件 (前年同月比▲138 件)、「業者向け問合せ」 536 件 (前年同月比▲136 件) となっている。
- 苦情受付件数の当月実績は 2 件となり、前年同月実績(0 件)と比べて+2 件となった。
- 紛争受理件数 (新受付数) の当月実績は 0 件となっている。

III. 月次実態調査 (令和 2 年 7 月度実績) 資料内 P9-P22 参照

- 調査協力 52 社 3 業態計の消費者向無担保貸付の月末貸付残高は 3 兆 9,994 億円、前年同月比▲4.7% [資料 P10, P16] となった。
- 3 業態計の消費者向無担保貸付の月間貸付金額は 1,228 億円、前年同月比▲34.1% [資料 P10]、業態別では消費者金融業態で前年同月比▲25.4% [資料 P11]、クレジット業態等で前年同月比▲40.1% [資料 P12] となっている。
- 3 業態計のその他営業貸付³を含む総貸付残高は 12 兆 3,086 億円、前年同月比+14.3%となっており、主な増加要因としては、消費者向住宅向貸付の月末貸付残高が 1 兆 8,562 億円、前年同月比+12.2%、事業者向その他営業貸付が 5 兆 983 億円、前年同月比+42.8%となった。 [資料 P10]
- 3 業態計の金融機関の住宅向けを除く無担保貸付⁴に対する月末保証残高は 5 兆 9,076 億円、前年同月比▲3.7% [資料 P14] と減少傾向で推移している。
- 3 業態計の利息返還に関する月間の金額は、利息返還金が 76 億円、前年同月比▲19.7%、利息返還に伴う元本毀損額が 11 億円、前年同月比▲10.4% [資料 P20] となった。

※ 調査対象会員数やカバレッジ、業態等については P3 をご覧ください。

1 「登録貸金業者数」は金融庁公表の数値

2 平成 30 年 4 月度より、「相談件数」の内容分類別集計方法の変更を行っている。

3 「その他営業貸付」とは、貸金業法にける“貸付”のうち、関係会社間貸付等、他の項目に含まれない貸付をいう。

4 「金融機関の住宅向けを除く無担保貸付」の数値には、「カードローン」の他に「教育ローン」や「自動車ローン」等の貸付も含む。

記

1. 公表日

令和2年9月25日(金曜日)

2. 公表内容

統計名		対象時期	統計項目	
I	協会の状況	7月度実績	(1) 協会員数と加入率の推移 (2) 協会員の増減推移 (3) 財務局・都道府県知事別協会員数 (4) 協会員内訳の推移	
II	相談・苦情・紛争の状況	8月度実績	(1) 相談・苦情・紛争件数の推移 (2) 相談・苦情の内容分類	
III	月次実態調査	7月度実績 (速報値)	当月概況	(1) 全体(3業態計) (2) 消費者金融業態 (3) クレジット業態等 (4) 事業者金融業態 (5) 信用保証残高・件数 (6) 貸出金利帯別貸付残高・件数
			時系列データ	(7) 月末貸付残高 (8) 月間貸付金額 (9) 月間契約件数 (10) 月末保証残高 (11) 月間の問合わせ・相談・苦情件数、利息返還に関する金額
		詳細時系列データ	貸付残高、有残件数、約定金利、貸付金額、契約数、保証残高、保証件数、店舗数、問合わせ・相談・苦情件数、利息返還に関する金額	

3. ホームページ掲載箇所

日本貸金業協会ホームページ(<https://www.j-fsa.or.jp/>)内

月次統計資料のページ(https://www.j-fsa.or.jp/material/monthly_survey/)

4. 今後の公表予定について

毎月20日～25日頃を目途に公表を行います。

5. ご参考 一月次実態調査について

月次実態調査とは、特定協会の協力を得て、その動向を月次で調査・分析した統計資料です。全協会の貸付残高の70%以上のカバレッジを確保した統計データとなっております。

※公表後3か月間は「速報」扱いとし、該当期間で修正等が生じた項目は、修正等を反映したうえで4か月目に「確報」とするため、公表している係数に変更が生じる場合があります。また、「確報」となった以降に係数の修正等が生じた場合は、半期および年度毎に遡って修正等を行う場合があります。

【 協力社数と貸付残高カバレッジ 】

	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	H30.4月-H31.3月		H31.4月-R01.8月		R01.9月-R02.3月		R02.4月-6月		R02.7月-	
	社数	カバレッジ	社数	カバレッジ	社数	カバレッジ	社数	カバレッジ	社数	カバレッジ
消費者金融業態	15	84.9%	15	85.1%	14	85.1%	14	84.4%	14	84.4%
クレジット業態等	25	90.5%	26	93.0%	26	93.0%	26	94.2%	26	94.2%
事業者金融業態	13	28.3%	13	33.4%	13	33.4%	12	28.6%	12	28.6%
合 計	53	75.7%	54	78.2%	53	78.2%	52	77.1%	52	77.1%

※カバレッジは、各前年度における業務報告書に記載された3月末時点の貸付残高を用いて、全協会の残高で(各業態別に)除したものである。
 -平成30年度:対象社の貸付残高/全協会員1,103社(H30.4)の貸付残高(関係会社向貸付けを除く)
 -令和元年度:対象社の貸付残高/全協会員1,082社(H31.4)の貸付残高(関係会社向貸付けを除く)
 -令和02年度:対象社の貸付残高/全協会員1,050社(R02.4)の貸付残高(関係会社向貸付けを除く)
 -平成31年4月度調査より、調査対象会員数が増加(1社増加)。
 -令和元年9月度調査より、調査対象会員数が減少(1社減少)。
 -令和02年4月度調査より、調査対象会員数が減少(1社減少)。
 -令和02年7月度調査より、調査対象会員数が増加(1社増加、1社減少)。
 -調査対象先の合併や分割、集計方法の変更等により、係数に変化が生じる場合がある。

[消費者金融業態] ・消費者向無担保貸金業者 ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等
 [クレジット業態等] ・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社
 [事業者金融業態] ・事業者向貸金業者 ・リース会社 ・手形割引業者 等

6. 本件に関する照会先

日本貸金業協会 業務企画部 調査課
 (直通)03-5739-3013

以上

